

請 願 文 書 表	
受理年月日 及び番号	令和4年11月4日 第42号
件 名	小・中学校全学年において早急に少人数学級の実現 を求める請願
請 願 者	文京区本駒込五丁目15番12号 新日本婦人の会文京支部 支部長 小 竹 紘 子
紹 介 議 員	金 子 てるよし
請願の要旨	次 頁 の と お り
付託委員会	文 教 委 員 会

請願理由

10月27日 文部科学省は全国の小中学校で2021年度不登校だった児童生徒が前年度から4万8813人(24.9%)増え、24万4940人で過去最多になったと発表しました。増加は9年連続で、過去最多も5年連続で更新しています。

不登校の内訳は小学校が8万1498人(前年度比28.6%増)、中学校16万3442人(前年度比23.1%増)で、いずれも増加しています。文京区においても、2020年度小学校91人、中学校125人と年々増加の傾向をたどっています。

専門家からは競争的な教育が背景にあり、学校が安心できる場になっていないと指摘されています。

授業時間の詰め込みの問題もあります。一日の授業時数が多いうえ、さらに足りない分は夏休みなどを削って補っているのが現実といわれています。日本の教師の多忙化は社会問題にもなっています。

学校を子どもが安心できる場所にするために、何よりも教師を増やし、一人一人の子どもたちの声を聞き、心が通い合う環境を作ることが必要です。そのためにも少人数学級を進めることは必須です。

またこの冬はコロナとインフルエンザの同時流行が指摘されており、感染予防や拡大防止の点からも、児童生徒のークラス人数を40人から35人へ更に少人数にして「密」を解消することが必要になっています。

少人数学級はコロナ禍での「密」を解消し、子どもたちがゆったりと学び、一人一人の個性を生かし学ぶ権利を保障する上でも重要です。

全国の自治体では、国の35人学級への変更を受けて、自治体独自に前倒しで促進したり、更なる少人数への取り組みを進めるなど少人数学級を前に進めています。これは全国的な流れになっています。

東京都においても独自に教員を増やして、35人学級を小学校で前倒し、中学校に拡大していただきたく強く要請します。

請願事項

- 1 都の責任で、教員を増やし小・中学校の全学年で35人学級を早期に実施するよう求めること。
- 2 あわせて小・中・高の全学年で30人学級の検討に入ることを都に求めること。